

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月14日

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6942 URL https://www.sophia.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務・IR担当 (氏名)上原 達也 (TEL)03-6758-0455  
 兼管理部ゼネラルマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,846	117.1	209	—	156	—	159	—
2019年3月期	4,535	19.0	△233	—	△343	—	△390	—
(注) 包括利益	2020年3月期		159百万円 (—%)		2019年3月期		△391百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年3月期	59.34	—	19.8	2.0	2.1	
2019年3月期	△161.78	—	△58.3	△7.3	△5.2	
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円	2019年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	8,919	883	9.9	328.63		
2019年3月期	6,810	723	10.6	269.25		
(参考) 自己資本	2020年3月期		883百万円	2019年3月期		723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△82	△328	△717	1,594
2019年3月期	△533	△1,635	3,087	2,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。  
 なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,737,720株	2019年3月期	2,737,720株
② 期末自己株式数	2020年3月期	48,853株	2019年3月期	48,763株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,688,881株	2019年3月期	2,415,001株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されておりましたが、海外経済の不確実性、金融資本市場の懸念に加え、直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の経済の下振れで、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業、通信事業においては、社会的に深刻化する人手不足を背景に、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりや、また、政府から課題として提案されている働き方改革に向けた業務効率化のシステム投資が増加傾向にあることから、事業環境は堅調に推移しました。

調剤薬局及びその周辺事業においては、同業他社や異業種を含む競争の激化、また、人手不足を背景とした人件費の増加や、10月には消費税率引き上げに伴う薬価改定の実施など、事業環境は急速に変化しております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、継続した利益率の改善を行うため、事業構造の見直しや収益性改善の取り組み、営業体制の整備及び新規顧客獲得への注力を行い、取引先の拡大に努めてまいりました。また、今後需要の拡大が予測されるAIやIoT分野への事業展開を見据え、システム開発案件の受託事業におけるエンジニアの採用・育成を行い、新サービスの開発・提供を通じて、更なる収益力の強化を推進してまいりました。

調剤薬局及びその周辺事業においては、積極的にM&Aを行い、また、更なる経営の効率化を図ることを目的として、2019年4月にルナ調剤株式会社を存続会社、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーの4社を消滅会社とする当社連結子会社間の吸収合併を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が9,846百万円(前年同期比117.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益209百万円(前年同期は営業損失233百万円)、経常利益156百万円(前年同期は経常損失343百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益159百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失390百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連事業は、売上が減少しましたが、データセンターの運用・保守及び不動産仲介事業者向けASPサービスが堅調に推移したことから、売上高は903百万円(前年同期比17.6%減)となり、セグメント利益は99百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

#### [通信事業]

通信事業は、MVNO(※1)、FVNO(※2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(※3)の企画、開発、運営を行い、前連結会計年度に獲得した安定顧客をはじめ、既存のお客様の利用が順調に推移したことにより、売上高は2,955百万円(前年同期比21.8%増)となり、セグメント利益は364百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

#### [調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局及びその周辺事業は、M&Aによる新規出店により、売上高は5,977百万円(前年同期比527.9%増)となりましたが、セグメント損失は110百万円となりました。なお、当連結累計期間の末日現在においてグループにおける薬局総数は57店舗となりました。

#### [その他]

その他としては、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は42百万円(前年同期比55.2%減)となりました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(※2) Fixed Virtual Network Operatorの略で、自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

## ② 今後の見通し

インターネット関連事業、通信事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の経済活動の減速が想定され、ICT（情報通信技術）への投資を縮小する企業が増加することが懸念されます。一方、社会的な課題である『働き方改革』や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策におけるテレワーク等のニーズは増加しており、当社においては、この社会変化に対応した新たな顧客の獲得や、システム開発、通信技術を活用したサービスに注力してまいります。

調剤薬局及びその周辺事業につきましては、同業他社や異業種を含む競争の激化や、人手不足を背景とした人件費の増加、また、4月には診療報酬・薬価改定が行われるなど、事業環境は急速に変化しております。当社においては、当社が持つICT（情報通信技術）と株式会社E-BONDホールディングスの調剤薬局運営のノウハウを結合し、『患者のための薬局ビジョン』を具現化することを目指すとともに、スケールメリットを活用した薬剤の仕入や、人件費等を含めた販管費の削減の実施による大幅な利益改善を目指します。また、新規開業・新規分業の医療機関との連携による新規出店、M&Aにより、事業の拡大を実施してまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、現時点での業績予想の開示を控えさせていただきます。なお、業績予想につきましては、今後予想が可能になりました段階で公表致します。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,154百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,860百万円となり、前連結会計年度に比べ2,321百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1,954百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,109百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が959百万円、1年内返済予定の長期借入金が306百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,261百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、8,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,949百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は883百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が159百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は9.9%（前連結会計年度末は10.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少し、当連結会計年度末には1,594百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は82百万円（前年同期は533百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、のれん償却費、売上債権の増加、法人税等の還付、預り金の減少等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は328百万円（前年同期は1,635百万円の使用）となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出、事業譲受による支出等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は717百万円（前年同期は3,087百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れの返済による支出等が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	10.6%	9.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4%	15.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2019年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「—」で表示しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

## ① 事業環境及び事業のリスクについて

## [インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## [通信事業]

MVNO、FVNO事業が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、主要なパートナー企業の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変更が生じる可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## [健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## [調剤薬局及び周辺事業のリスク]

## ① 法的規制について

調剤薬局の運営に当たり、各都道府県等の許可・指定・登録・免許を受けております。関連する法令が改正された場合や、関連する法令に違反した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また今後、医薬品販売に係る規制緩和等が進んだ場合、異業種参入等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② 事業環境について

## a. 医薬分業の動向について

医薬分業とは、医師が患者に処方箋を交付し、薬局の薬剤師がその処方箋に基づき調剤を行い、医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し国民医療の質的向上を図るため、国の政策として推進されてきました。今後、動向が変化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## b. 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は厚生労働省により定められた薬価基準に基づく薬剤収入と調剤技術料から成り立っております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③ 事業展開について

## a. 事業戦略上のリスクについて

当社グループは、M&A等により調剤薬局事業の拡大を図っております。これに伴い計上されるのれんの償却額を上回る収益確保ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## b. 資金調達について

当社グループはM&A等による調剤薬局事業の拡大のための必要運転資金を主に金融機関からの借入により調達しております。そのため、今後の金融市場の悪化、金利の上昇等により当社グループの望ましい条件で資金調達が実行できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 調剤過誤について

当社グループは調剤過誤の防止に努めておりますが、万一調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起を受けることによる損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 薬剤師の確保

調剤薬局においては、薬剤師法第19条で薬剤師以外による調剤が禁止され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律で、店舗毎に一定数以上の薬剤師の配置等が義務付けられております。このため、今後薬剤師を必要人数確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 消費税等

調剤売上は消費税法により非課税売上となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療品等は同法により消費税等が課税されております。このため、調剤薬局及びその周辺事業では、消費税等の最終負担者として消費税等の金額を費用計上しております。従って、今後消費税が改定されたときに薬価基準がその変動率に連動して改定されなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② 共通するリスクについて

## [人材の確保]

I T業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、社内の有能な人材が流出してしまった場合、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

## [内部統制]

当社は2018年2月23日に証券取引等監視委員会が金融庁に対して当社への過年度有価証券報告書の虚偽記載による課徴金納付命令を勧告し、2018年3月20日に金融庁より当社へ課徴金納付命令がだされました。現在、再発防止策に取り組み、内部統制体制の構築、企業カルチャーの改革に努めておりますが、法令・社会規範・倫理に反する問題が発生した場合、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## [情報セキュリティ]

顧客や取引先情報を管理・保有しているため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、情報漏洩等の事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、信用失墜により、当社グループの企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## [企業買収、資本提携、事業再構築]

当社グループは、基盤事業の安定化、成長牽引事業の拡充、次世代事業の創出といった観点で、企業買収、資本提携等を模索しています。これらの実施に関しましては、経済的価値、相手企業の調査を十分に行い決定しますが、事業活動には予測できない様々な不確実性が伴います。その結果、当初期待していた効果が得られない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## [災害等について]

地震、火災等の自然災害や、戦争、テロ、感染症の流行等により、当社グループにおいて人的被害または物理的被害が生じた場合、または、外部通信インフラ、コンピューターネットワークに障害が生じた場合等の事由によって当社グループの業務に遂行に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## [有利子負債]

当社グループは、有利子負債による資金調達を実施しており、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## [固定資産の減損]

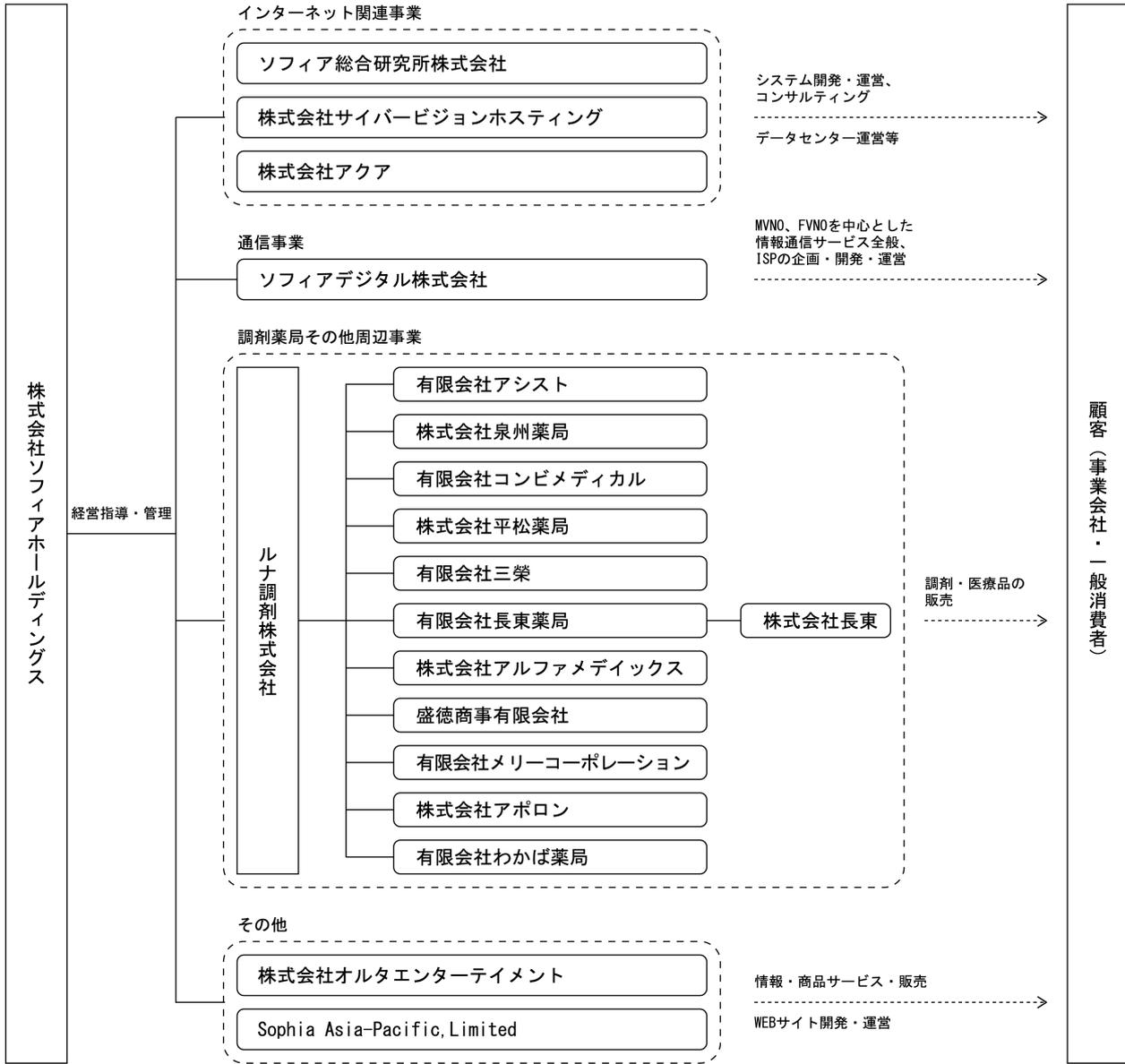
当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社18社)は、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業、調剤薬局及びその周辺事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



- (注) 1 2019年4月1日付で、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー、株式会社中嶋ファーマシー(連結子会社)はルナ調剤株式会社(連結子会社)に吸収合併されております。
- 2 インターネット関連事業を行ってございましたエリアビイジャパン株式会社は、2019年10月1日付で売却したため関係会社から除外しました。
- 3 2020年4月1日付で、株式会社オルタエンターテイメントは、ソフィアデジタル株式会社(連結子会社)に吸収合併されております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,789,555	1,635,241
受取手形及び売掛金	1,078,527	1,568,690
商品及び製品	262,578	590,459
その他	146,241	266,121
貸倒引当金	△4,398	△830
流動資産合計	4,272,504	4,059,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270,257	428,046
減価償却累計額	△175,177	△285,439
建物及び構築物(純額)	95,079	142,607
土地	9,012	133,512
リース資産	64,136	64,136
減価償却累計額	△55,603	△61,462
リース資産(純額)	8,533	2,673
その他	311,109	506,069
減価償却累計額	△258,123	△415,056
その他(純額)	52,986	91,012
有形固定資産合計	165,611	369,805
無形固定資産		
のれん	2,130,213	4,076,661
ソフトウェア	7,773	14,488
その他	770	2,240
無形固定資産合計	2,138,757	4,093,390
投資その他の資産		
長期貸付金	42,991	87,143
繰延税金資産	16,416	129,087
敷金及び保証金	96,896	131,373
その他	132,452	98,541
貸倒引当金	△54,864	△49,211
投資その他の資産合計	233,890	396,934
固定資産合計	2,538,260	4,860,131
資産合計	6,810,764	8,919,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,645	2,197,549
短期借入金	680,640	540,000
1年内返済予定の長期借入金	719,396	1,025,636
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	6,117	3,794
未払金	140,806	163,384
未払法人税等	96,129	86,735
預り金	446,996	17,971
賞与引当金	4,058	10,299
その他	121,802	95,645
流動負債合計	3,510,793	4,198,217
固定負債		
社債	263,800	206,600
長期借入金	2,243,596	3,562,491
リース債務	10,167	6,449
繰延税金負債	—	3,075
退職給付に係る負債	379	2,514
その他	58,031	56,812
固定負債合計	2,575,975	3,837,942
負債合計	6,086,768	8,036,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△2,218,613	△2,059,061
自己株式	△61,965	△62,055
株主資本合計	730,307	889,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,312	△6,117
その他の包括利益累計額合計	△6,312	△6,117
純資産合計	723,995	883,653
負債純資産合計	6,810,764	8,919,813

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,535,210	9,846,865
売上原価	3,188,223	6,453,518
売上総利益	1,346,987	3,393,346
販売費及び一般管理費	1,580,775	3,184,088
営業利益又は営業損失(△)	△233,788	209,258
営業外収益		
受取利息	620	524
受取配当金	—	6
為替差益	901	—
貸倒引当金戻入額	2,880	10,203
その他	2,024	10,923
営業外収益合計	6,427	21,657
営業外費用		
支払利息	26,154	53,316
借入手数料	76,543	16,256
為替差損	—	650
その他	13,038	4,571
営業外費用合計	115,736	74,795
経常利益又は経常損失(△)	△343,097	156,119
特別利益		
関係会社株式売却益	876	45,000
保険解約返戻金	5,749	—
その他	—	1,678
特別利益合計	6,625	46,678
特別損失		
固定資産売却損	—	71
固定資産除却損	—	10,059
減損損失	3,691	15,820
その他	1,144	—
特別損失合計	4,835	25,951
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△341,307	176,847
法人税、住民税及び事業税	56,627	109,582
法人税等調整額	△7,239	△92,287
法人税等合計	49,387	17,294
当期純利益又は当期純損失(△)	△390,694	159,552
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△390,694	159,552

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△390,694	159,552
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△867	195
その他の包括利益合計	△867	195
包括利益	△391,562	159,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△391,562	159,747
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,887	△1,827,919	△61,934	621,033
当期変動額					
新株の発行	250,000	250,000			500,000
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△390,694		△390,694
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	250,000	250,000	△390,694	△31	109,273
当期末残高	2,358,000	652,887	△2,218,613	△61,965	730,307

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,444	△5,444	615,589
当期変動額			
新株の発行			500,000
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△390,694
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△867	△867	△867
当期変動額合計	△867	△867	108,406
当期末残高	△6,312	△6,312	723,995

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△2,218,613	△61,965	730,307
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			159,552		159,552
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	159,552	△89	159,462
当期末残高	2,358,000	652,887	△2,059,061	△62,055	889,770

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,312	△6,312	723,995
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			159,552
自己株式の取得			△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	195	195	195
当期変動額合計	195	195	159,658
当期末残高	△6,117	△6,117	883,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△341,307	176,847
減価償却費	26,467	78,881
減損損失	3,691	15,820
のれん償却額	58,275	307,502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,375	△9,582
受取利息及び受取配当金	△620	△530
支払利息	26,154	53,316
固定資産売却損益(△は益)	—	71
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,678
保険解約返戻金	△5,749	—
借入手数料	76,543	16,256
為替差損益(△は益)	△865	197
固定資産除却損	—	10,059
関係会社株式売却損益(△は益)	△876	△45,000
売上債権の増減額(△は増加)	△277,790	△34,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,539	△46,814
前渡金の増減額(△は増加)	695	2,280
その他の資産の増減額(△は増加)	△57,816	△227,387
仕入債務の増減額(△は減少)	261,526	301,395
未払費用の増減額(△は減少)	8,146	248
未払金の増減額(△は減少)	△104,665	△175,585
預り金の増減額(△は減少)	△20,770	△435,510
前受金の増減額(△は減少)	△3,279	△20,197
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,661	28,100
その他	12,643	1,072
小計	△372,174	△4,820
利息及び配当金の受取額	621	507
利息の支払額	△24,482	△54,268
法人税等の支払額	△143,357	△124,463
法人税等の還付額	0	100,079
保険解約返戻金の受取額	5,749	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△533,643	△82,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△32,050
定期預金の払戻による収入	170,000	57,713
投資有価証券の売却による収入	—	11,122
有形固定資産の取得による支出	△62,339	△55,036
有形固定資産の売却による収入	—	4,500
無形固定資産の取得による支出	△800	△6,099
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	4,130	15,063
事業譲受による支出	△635,324	△300,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,047,815	△342,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	307,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,198	24,582
敷金の差入による支出	△11,890	△9,491
敷金の回収による収入	240	5,177
その他	198	20,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,635,797</b>	<b>△328,477</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,800	△189,164
長期借入れによる収入	2,528,200	753,719
リース債務の返済による支出	△10,209	△6,041
長期借入金の返済による支出	△329,795	△1,218,414
社債の発行による収入	313,486	—
社債の償還による支出	—	△57,200
自己株式の取得による支出	△31	△89
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,494	—
株式の発行による収入	496,013	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,087,970</b>	<b>△717,190</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	918,586	△1,128,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,152	2,722,739
現金及び現金同等物の期末残高	2,722,739	1,594,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、調剤薬局の運営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「健康医療介護情報サービス事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,067,261	2,424,027	951,924	4,443,213	91,997	4,535,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,563	2,493	—	31,056	1,801	32,858
計	1,095,824	2,426,521	951,924	4,474,270	93,799	4,568,069
セグメント利益 又は損失(△)	92,242	313,507	△376,191	29,558	△28,575	982
セグメント資産	1,089,070	767,134	4,388,991	6,245,197	14,361	6,259,558
セグメント負債	606,412	582,040	1,671,723	2,860,176	48,587	2,908,764
その他の項目						
減価償却費	1,446	2,114	19,316	22,877	—	22,877
のれんの償却額	16,694	—	41,581	58,275	—	58,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,715	916	2,108,206	2,148,837	800	2,149,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業、海外事業及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	875,387	2,953,416	5,977,429	9,806,234	40,631	9,846,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,793	1,867	—	29,660	1,405	31,065
計	903,181	2,955,283	5,977,429	9,835,894	42,036	9,877,930
セグメント利益 又は損失(△)	99,949	364,374	△110,599	353,724	2,108	355,832
セグメント資産	736,562	1,084,604	7,208,365	9,029,531	1,801	9,031,333
セグメント負債	137,127	741,959	4,981,516	5,860,603	15,044	5,875,648
その他の項目						
減価償却費	96	2,359	72,601	75,056	—	75,056
のれんの償却額	21,093	—	286,409	307,502	—	307,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,815	805	2,259,238	2,286,858	—	2,286,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業、海外事業及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,474,270	9,835,894
「その他」の区分の売上高	93,799	42,036
セグメント間取引等消去	△32,787	△27,511
その他の調整額(注)	△71	△3,553
連結財務諸表の売上高	4,535,210	9,846,865

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(提出会社である当社)に対する取引高の消去であります。

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,558	353,724
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△28,575	2,108
セグメント間取引等消去	481	115
全社損益(注)	△235,252	△146,690
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△233,788	209,258

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,245,197	9,029,531
「その他」の区分の資産	14,361	1,801
セグメント間取引等消去	△85,277	△420,655
全社資産(注)	636,483	309,135
連結財務諸表の資産合計	6,810,764	8,919,813

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,860,176	5,860,603
「その他」の区分の負債	48,587	15,044
セグメント間取引等消去	△24,629	△420,655
全社負債(注)	3,202,633	2,581,166
連結財務諸表の負債合計	6,086,768	8,036,159

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	22,877	75,056	—	—	3,589	3,824	26,467	78,881
のれんの償却額	58,275	307,502	—	—	—	—	58,275	307,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,148,837	2,286,858	800	—	—	4,292	2,149,637	2,291,150

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の金額等であり  
ます。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,991,068	通信事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	2,098,514	通信事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及びそ の周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,891	—	—	800	—	3,691

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及びそ の周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	15,820	—	—	15,820

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及びそ の周辺事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	16,694	—	41,581	—	—	58,275
当期末残高	130,163	—	2,000,050	—	—	2,130,213

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及びそ の周辺事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	21,093	—	286,409	—	—	307,502
当期末残高	131,070	—	3,945,591	—	—	4,076,661

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	269.25円	328.63円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△161.78円	59.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△390,694	159,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△390,694	159,552
期中平均株式数(千株)	2,415	2,688

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。